

福祉用具専門相談員の職能団体

「全国福祉用具専門相談員協会」設立

会長に山下一平氏が就任

福祉用具専門相談員の職能団体「全国福祉用具専門相談員協会」の設立発起人会と設立総会が7月10日、東京都内で開催され、会長に山下一平・ヤマシタコーポレーション社長、副会長に畔上加代子・エイゼット社長が就任した。



会長に就任した山下一平氏が挨拶、左は柳澤伯夫厚生労働大臣

質のレベルアップが急務だ

設立発起人会で発起人代表の山下一平氏は、設立に至るまでの経過や専門職団体の必要性について「高齢者や障害者にとってすばらしい社会のために、福祉用具は非常に大事であり、質の高いサービスを提供するための人材の質の向上が不可欠。介護保険が施行されて7年間でその質の格差が出ていることが問題です。昨年の法改正では質への要望も強く、福祉用具専門相談員全体のレベルアップは急務だと思い、その目的を果たすための協会を設立することになりました」と述べた。

柳澤厚労大臣も協会に期待

また、設立発起人会には柳澤伯夫厚生労働大臣がかけつけ、「コムスの事件が生じたことは、介護保険の信頼を損なうもの。法令を遵守し、サービスの質的向上についても自主的な取り組みを推進していただきたい。福祉用具が高齢者の能力に応じて、自立した日常生活を営むために欠かせないものであり、福祉用具専門相談員の役割に対する期待は大きいわけです。ひとり一人の自己研鑽に加えて、今回全国福祉用具専門相談員協会が職能団体として、質の向上に向けた取り組みを展開していただけたら、われわれにとってもありがたい」と祝辞を述べた。

設立発起人会に続いて設立総会が開催され、会則や事業計画、役員を選任などが行われ、承認された。会費は正会員が年間1万円（今期中途なので5000円）、賛助会員は10万円で、今期は会員3000名の予算が計上されている。役員については14名の理事と監事1名が選任、承認され、山下一平氏が会長に、畔上加代子さんが副会長に任命された。

専門相談員の力量が生活の質に影響を及ぼす

また、設立記念パーティーで厚労省の古都賢一課長は「福祉用具を利用者の状態に合わせて最適なものを提供し、使い方を説明していくうえで、福祉用具専門相談員の力量が個人の生活の質に影響を及ぼすのではないかと思います。個別ケアの実現という大きな目標に向かって、専門相談員ひとり一人が自己研鑽と互いに競い合い、協力を通じて質の高いサービスの実現を目指していただきたい」と祝辞を述べた。

協会の規模は福祉用具専門相談員の意識が決める

また「福祉用具専門相談員の数は介護保険の福祉用具貸与の指定事業者が8600カ所。2名の福祉用具専門相談員が必要ですから17000人はいます。厚生労働省の話では40万人くらいの福祉用具専門相談員がいるそうです。できればオープンに募集していきたいです」と述べ、講習会や、研修会の受講をポイント制にして、それが利用者から見てわかるようにしたいと目的を話した。

今後、事業者団体である日本福祉用具供給協会の福祉用具選定技能士との兼ね合いの問題や、同協会との協調性がなければ組織の結束が難しくなることから、できれば両輪のごとく歩むことが望まれるが、福祉用具専門相談員個々の意識の高さが協会の規模を決定するだろう。



発起人会並びに設立総会に出席した福祉用具専門相談員

※事務所 東京都港区高輪3-19-20 高輪 OSビル9F
TEL.03-3443-0011 FAX.03-3443-8800

「お元気! 介護ジャーナル」
2007. 8月号
発行 / イマジラボラトリー

関連記事を掲載中!!
Webプラス 関連記事No. BJ0708-0201
Journal 介護110番 www.kaigo110.co.jp